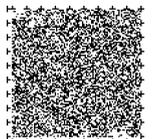
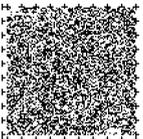




障害福祉サービスの提供見込み





1 障害福祉サービス・相談支援の提供見込み

障害福祉サービス等の提供見込みは、過去の実績及び国の指針により、東京都が算出する平成 32 年度末の長期入院患者の地域生活への移行に伴う地域の精神保健医療福祉体制の基盤整備量等を勘案しながら、本市の実情を踏まえて定めています。

(1) 訪問系サービス

【サービス見込み量（月当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
3,588 時間	3,900 時間	4,212 時間
138 人	150 人	162 人

※居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援の 5 サービスの合計値

【サービス量の確保方策】

訪問系サービスに関しては全体的に利用者の増加が予想されることから、事業所の参入を促進し、本市内に訪問拠点を置くよう要請していくとともに、サービス利用者への事業所情報の提供に努めます。

(2) 日中活動系サービス

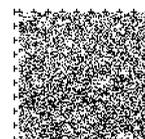
① 生活介護

【サービス見込み量（月当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
1,888 日	1,925 日	1,962 日
103 人	105 人	107 人

【サービス量の確保方策】

近隣の提供事業者と連携して、サービス見込み量を確保していきます。



② 自立訓練（機能訓練・生活訓練）

【サービス見込み量（月当たり）】

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
自立訓練 （機能訓練）	14 日	14 日	14 日
	1 人	1 人	1 人
自立訓練 （生活訓練）	45 日	45 日	45 日
	4 人	4 人	4 人

【サービス量の確保方策】

近隣の提供事業者と連携して、利用者のニーズを見据えたサービス量を確保していきます。

③ 就労移行支援

【サービス見込み量（月当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
246 日	273 日	301 日
18 人	20 人	22 人

【サービス量の確保方策】

近隣の提供事業者と連携して、サービス見込み量を確保していきます。

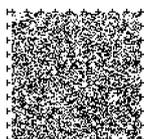
④ 就労継続支援（A〔雇用〕型・B〔非雇用〕型）

【サービス見込み量（月当たり）】

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
就労継続支援 A 型	108 日	108 日	108 日
	6 人	6 人	6 人
就労継続支援 B 型	1,699 日	1,748 日	1,797 日
	104 人	107 人	110 人

【サービス量の確保方策】

A型については、利用者のニーズを見極めるとともに、近隣の提供事業者の把握に努めます。B型については、近隣の提供事業者と連携して、サービス見込み量を確保します。



⑤ 就労定着支援

【サービス見込み量（月当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
5 人	5 人	5 人

【サービス量の確保方策】

平成 30 年 4 月に新設されるサービスです。近隣の提供事業者と連携して、サービス見込み量を確保していきます。

⑥ 療養介護

【サービス見込み量（月当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
6 人	6 人	6 人

【サービス量の確保方策】

広域的な枠組みで提供事業者（医療機関）との連携を図り、利用者のニーズを見据えたサービス量を確保していきます。

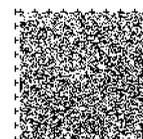
⑦ 短期入所（ショートステイ）

【サービス見込み量（月当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
161 日	161 日	161 日
21 人	21 人	21 人

【サービス量の確保方策】

サービス利用者のニーズを見極め、近隣の提供事業者の情報を提供するとともに、事業者への働き掛けを行い、サービスの迅速かつ円滑な利用の促進に努めます。既存の入所施設での事業実施に加え、通所施設が実施する短期入所への支援を行うなどして、サービス量の確保を図っていきます。



(3) 居住系サービス

① 自立生活援助

【サービス見込み量（月当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
1 人	1 人	1 人

【サービス量の確保方策】

平成 30 年 4 月に新設されるサービスです。近隣の提供事業者と連携して、サービス見込み量を確保していきます。

② 共同生活援助

【整備見込み量（年度末の定員）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
94 人	94 人	94 人

【サービス見込み量（月当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
54 人	56 人	58 人

【サービス量の確保方策】

近隣の提供事業者と連携するとともに、サービス見込みに対応した支援を図ります。

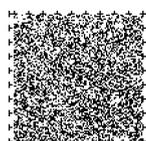
③ 施設入所支援

【サービス見込み量（月当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
34 人	34 人	34 人

【サービス量の確保方策】

第 5 期障害福祉計画における国の指針にのっとり、施設入所者数を平成 32 年度末までに、平成 28 年度末時点の 98%以下とすることを目指し、近隣の施設との連携を強化し、入所調整を行って、サービス見込みに対応した支援を図ります。



(4) 相談支援関連

① 計画相談支援

【サービス見込み量（月当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
61 人	64 人	67 人

【サービス量の確保方策】

市内の障害福祉サービス事業者を中心に、事業者指定への働き掛けを行い、サービス等利用計画の量的・質的確保を図ります。

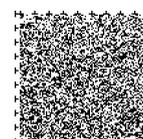
② 地域移行支援・地域定着支援

【サービス見込み量（月当たり）】

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
地域移行支援	1 人	3 人	5 人
地域定着支援	1 人	1 人	2 人

【サービス量の確保方策】

福生市地域自立支援協議会などを利用して事業者間の連携を促進し、地域移行・地域定着を促進します。



2 地域生活支援事業の提供見込み

(1) 必須事業

① 理解促進研修・啓発事業

【サービス見込み量（年当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
15 件	15 件	15 件

【サービス量の確保方策】

市のイベント等において、積極的に障害者の理解を深めるためのパンフレット配布等を行うとともに、市役所内では、定期的に障害者施設で作成した物品販売と施設の活動内容のPRを行うなど、障害者（児）に対する理解促進の機会を増やします。

② 自発的活動支援事業

【サービス見込み量（年当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
12 件	12 件	12 件

【サービス量の確保方策】

障害者とその家族、市民等（当事者会・家族会等）が地域において自発的に行う活動（社会参加促進、ピアサポート、災害対策、孤立防止活動、ボランティア活動など）を支援します。

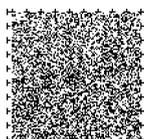
③ 相談支援事業

【サービス見込み量（年当たり）】

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
障害者相談支援事業	3 箇所	3 箇所	3 箇所
基幹相談支援センター	有	有	有
自立支援協議会	有	有	有
市町村相談支援機能強化事業	3 箇所	3 箇所	3 箇所

【サービス量の確保方策】

障害者の多様なニーズに対し柔軟に対応ができるよう、事業所との連絡・調整などを行い適切な支援に努めます。



④ 成年後見制度利用支援事業

【サービス見込み量（年当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
1 人	1 人	1 人

【サービス量の確保方策】

成年後見制度利用支援事業の周知を図り、サービス見込み量を確保していきます。

⑤ 意思疎通支援事業（手話通訳奉仕員派遣事業）

【サービス見込み量（年当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
61 人	66 人	71 人

【サービス量の確保方策】

手話通訳について、市で実施する上級手話講習会などを修了した「福生市手話通訳奉仕員」を利用者へ派遣します。また、専門性の高い高度な通訳が必要な場合は、「東京手話通訳等派遣センター」に委託して利用者への派遣を行います。

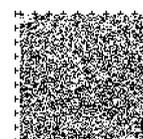
⑥ 手話通訳奉仕員養成研修事業

【サービス見込み量（年当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
4 人	4 人	4 人

【サービス量の確保方策】

養成研修を毎年実施し、レベルアップを図りながら手話通訳奉仕員を確保します。



⑦ 日常生活用具給付等事業

【サービス見込み量（年当たり）】

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護・訓練支援用具	4 件	4 件	4 件
自立生活支援用具	12 件	12 件	12 件
在宅療養等支援用具	9 件	9 件	9 件
情報・意思疎通支援用具	20 件	22 件	24 件
排せつ管理支援用具	1,193 件	1,229 件	1,265 件
居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	1 件	1 件	1 件
合 計	1,239 件	1,277 件	1,315 件

【サービス量の確保方策】

給付品目の充実を図ります。

⑧ 移動支援事業

【サービス見込み量（年当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
54 人	54 人	54 人
810 時間	810 時間	810 時間

【サービス量の確保方策】

市内外の事業所により、必要サービス量を確保していきます。

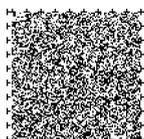
⑨ 地域活動支援センター

【サービス見込み量（年当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
2 箇所	2 箇所	2 箇所
60 人	60 人	60 人

【サービス量の確保方策】

基本的には市内にある地域活動支援センターの利用を促進しますが、通いやすい距離など物理的な要因や事業所の人員・事業内容等の体制の要因により近隣市町の支援センターを利用する方がいた場合、そのセンターを指定する場合があります。



(2) 任意事業

① 更生訓練費支給事業

【サービス見込み量（年当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
1 人	1 人	1 人

【サービス量の確保方策】

利用者のニーズを見据えたサービス量を確保していきます。

② 日中一時支援事業

【サービス見込み量（月当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
2 人	2 人	2 人

【サービス量の確保方策】

市内外の登録事業者との連携などにより、事業を推進します。

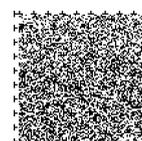
③ 声の広報・市議会だより発行事業

【サービス見込み量（月当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
12 人	12 人	12 人

【サービス量の確保方策】

障害者団体、音訳ボランティアグループ等関係機関と連携し、市政情報の迅速かつ正確な伝達に努めます。



④ 重度身体障害者（児）訪問入浴サービス事業

【サービス見込み量（月当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
2 人	2 人	2 人

【サービス量の確保方策】

利用者のニーズに対応し、必要なサービス量の確保に努めます。

⑤ 重度身体障害児入浴サービス事業

【サービス見込み量（月当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
1 人	1 人	1 人

【サービス量の確保方策】

利用者のニーズに対応し、必要なサービス量の確保に努めます。

⑥ 自動車運転教習助成事業

【サービス見込み量（年当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
1 件	1 件	1 件

【サービス量の確保方策】

利用者のニーズに対応し、必要なサービス量の確保に努めます。

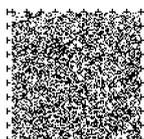
⑦ 自動車改造費助成事業

【サービス見込み量（年当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
1 件	1 件	1 件

【サービス量の確保方策】

利用者のニーズに対応し、必要なサービス量の確保に努めます。



3 障害児通所支援サービスの提供見込み

(1) 障害児向けサービス

① 放課後等デイサービス

学校に通学している障害児に対して、放課後・休日や夏休み等の長期休暇中に、生活力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等の支援を行います。

【サービス見込み量（月当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
6 箇所	6 箇所	6 箇所
493 日	570 日	648 日
51 人	59 人	67 人

【サービス量の確保方策】

近隣の提供事業者と連携し、サービス見込み量を確保します。また、重症心身障害児に対応した事業所については、別途確保できるよう努めます。

② 児童発達支援

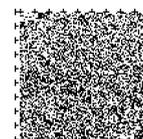
未就学の障害児に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技術の付与、集団生活への適応訓練、治療等を行います。

【サービス見込み量（月当たり）】

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
児童発達支援	45 日	50 日	55 日
	9 人	10 人	11 人
医療型児童発達支援	5 日	5 日	5 日
	1 人	1 人	1 人
居宅訪問型児童発達支援	5 日	5 日	5 日
	1 人	1 人	1 人

【サービス量の確保方策】

近隣の提供事業者と連携し、サービス見込み量を確保します。また、重症心身障害児に対応した事業所については、確保できるよう努めます。なお、居宅訪問型児童発達支援は平成 30 年 4 月に新設されるサービスです。



③ 保育所等訪問支援

保育所等を利用中の障害児に対して、利用する保育所等を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を行います。

【サービス見込み量（月当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
1 日	1 日	1 日
1 人	1 人	1 人

【サービス量の確保方策】

近隣の提供事業者と連携し、サービス見込み量を確保します。

④ 障害児相談支援

障害児通所支援（放課後等デイサービス・児童発達支援など）を利用する前に障害児支援利用計画を作成し（障害児支援利用援助）、通所支援開始後、一定期間ごとにモニタリングを行う（継続障害児支援利用援助）等の支援を行います。

【サービス見込み量（月当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
8 人	9 人	10 人

【サービス量の確保方策】

計画相談を担う相談員に対して適宜研修を実施して、そのスキルを高めるとともに、相談希望を担える相談員の確保に努めます。

⑤ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置

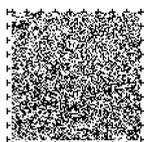
医療的ケア児に対する支援体制の構築に向けて、関連分野の支援を調整するコーディネーターとして養成された相談支援専門員等の配置を促進します。

【サービス見込み量（月当たり）】

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
-	-	1 人

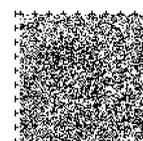
【サービス量の確保方策】

都の動向を見極めながら配置に努めます。



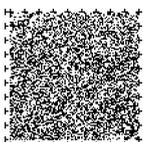
障害福祉サービス・相談支援の提供見込み量一覧

サービス名		単位	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度
訪問系サービス		利用時間(月)	3,588 時間	3,900 時間	4,212 時間
		利用者数(月)	138 人	150 人	162 人
日中活動系サービス	生活介護	利用日数(月)	1,888 日	1,925 日	1,962 日
		利用者数(月)	103 人	105 人	107 人
	自立訓練(機能訓練)	利用日数(月)	14 日	14 日	14 日
		利用者数(月)	1 人	1 人	1 人
	自立訓練(生活訓練)	利用日数(月)	45 日	45 日	45 日
		利用者数(月)	4 人	4 人	4 人
	就労移行支援	利用日数(月)	246 日	273 日	301 日
		利用者数(月)	18 人	20 人	22 人
	就労継続支援(A型)	利用日数(月)	108 日	108 日	108 日
		利用者数(月)	6 人	6 人	6 人
	就労継続支援(B型)	利用日数(月)	1,699 日	1,748 日	1,797 日
		利用者数(月)	104 人	107 人	110 人
	就労定着支援	利用者数(月)	5 人	5 人	5 人
	療養介護	利用者数(月)	6 人	6 人	6 人
短期入所	利用日数(月)	161 日	161 日	161 日	
	利用者数(月)	21 人	21 人	21 人	
居住系サービス	自立生活援助	利用者数(月)	1 人	1 人	1 人
	共同生活援助	定員数	94 人	94 人	94 人
		利用者数(月)	54 人	56 人	58 人
施設入所支援	利用者数(月)	34 人	34 人	34 人	
相談支援	計画相談支援	利用者数(月)	61 人	64 人	67 人
	地域移行支援	利用者数(月)	1 人	3 人	5 人
	地域定着支援	利用者数(月)	1 人	1 人	2 人



地域生活支援事業の提供見込み量一覧

サービス名		単位	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度
必須事業	理解促進研修・啓発事業	利用件数(年)	15件	15件	15件
	自発的活動支援事業	利用件数(年)	12件	12件	12件
	相談支援事業				
	障害者相談支援事業	実施箇所	3箇所	3箇所	3箇所
	基幹相談支援センター	実施の有無	有	有	有
	自立支援協議会	実施の有無	有	有	有
	市町村相談支援機能強化事業	実施箇所	3箇所	3箇所	3箇所
	成年後見制度利用支援事業	利用者数(年)	1人	1人	1人
	意思疎通支援事業(手話通訳奉仕員派遣事業)	利用者数(年)	61人	66人	71人
	手話通訳奉仕員養成研修事業	実施人数(年)	4人	4人	4人
	日常生活用具給付等事業				
	介護・訓練支援用具	利用件数(年)	4件	4件	4件
	自立生活支援用具	利用件数(年)	12件	12件	12件
	在宅療養等支援用具	利用件数(年)	9件	9件	9件
	情報・意思疎通支援用具	利用件数(年)	20件	22件	24件
	排せつ管理支援用具	利用件数(年)	1,193件	1,229件	1,265件
	居宅生活動作補助用具(住宅改修費)	利用件数(年)	1件	1件	1件
	合計	利用件数(年)	1,239件	1,277件	1,315件
	移動支援事業	利用者数(年)	54人	54人	54人
		利用時間(年)	810時間	810時間	810時間
地域活動支援センター事業	実施箇所	2箇所	2箇所	2箇所	
	利用者数(年)	60人	60人	60人	
任意事業	更生訓練費支給事業	利用者数(年)	1人	1人	1人
	日中一時支援事業	利用者数(月)	2人	2人	2人
	声の広報・市議会だより発行事業	利用者数(月)	12人	12人	12人
	重度心身障害者(児)訪問入浴サービス事業	利用者数(月)	2人	2人	2人
	重度身体障害児入浴サービス事業	利用者数(月)	1人	1人	1人
	自動車運転教習助成事業	利用件数(年)	1件	1件	1件
	自動車改造費助成事業	利用件数(年)	1件	1件	1件



障害児通所支援サービスの提供見込み量一覧

サービス名	単位	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度
放課後等デイサービス	実施箇所	6箇所	6箇所	6箇所
	利用日数(月)	493日	570日	648日
	利用者数(月)	51人	59人	67人
児童発達支援	利用日数(月)	45日	50日	55日
	利用者数(月)	9人	10人	11人
医療型児童発達支援	利用日数(月)	5日	5日	5日
	利用者数(月)	1人	1人	1人
居宅訪問型児童発達支援	利用日数(月)	5日	5日	5日
	利用者数(月)	1人	1人	1人
保育所等訪問支援	利用日数(月)	1日	1日	1日
	利用者数(月)	1人	1人	1人
障害児相談支援	利用者数(月)	8人	9人	10人
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	配置数(月)	—	—	1人

